

Press Release

報道関係者各位

2025 年 4 月 15 日

特活)国際青年環境 NGO A SEED JAPAN
特活)「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

第 2 回 日本の資産運用会社 16 社の気候変動への取り組みランキング発表 気候関連の株主提案に原則賛成する方針を 10 社が設定するも、賛成率は平均 20%と低調

民間金融機関の ESG 方針の格付けや実際の投融資のケース調査などを行ってきた国際青年環境 NGO A SEED JAPAN と「環境・持続社会」研究センター(JACSES)は、日本の大手資産運用会社 16 社(大手金融グループの運用会社を選定。外資系を除く。)の気候変動への取り組みについて、2023 年度調査に続き、排出削減目標、化石燃料に関する方針の有無、エンゲージメントや議決権行使に係る方針や実施状況等に関して、30 項目で評価し、2 回目のスコアリングを実施しました。結果、上位 3 社は昨年と変わらず、アセットマネジメント One が 1 位、日興アセットマネジメントが 2 位、野村アセットマネジメントが 3 位となりました。

昨年 12 月 5 日に、調査結果および評価方法を 16 社に送り、1 月 24 日までフィードバックを受け付けました。

なお、東京海上アセットマネジメントについては、脱炭素を目指す運用会社の国際枠組み「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ(NZAMI)」を今年 2 月末に脱退していたとの報道¹を受け、スコアに反映させました。私たちは、気候危機が深刻化する中で同社が本枠組みを脱退したことに対し深い懸念を表明するとともに、他社がこの動きに追随することなく、ネットゼロへの取り組みを一層強化していくことを求めます。

<注目ポイント>

- 1) 13 の運用会社が 2050 年ネットゼロ宣言²を行う一方、今回も 2030 年ポートフォリオ排出削減目標において、50%を超える野心的目標の設定が無く、目標の引き上げも行われていなかった。
- 2) 多くの会社の議決権行使基準で、「気候変動への取り組みが不十分である場合に、取締役や役員などの選任・再任議案に対して反対する方針」(9 社)³、「気候変動関連の株主提案に原則賛成する方針」(10 社)⁴が確認できた。どちらの基準もない運用会社は 4 社⁵で、今後の改定での追加が望まれる。
- 3) 2024 年の株主総会において、日本のメガバンクや多排出企業に環境 NGO 等から提出された気候変動関連株主提案で、議案の半数以上に賛成したのは 3 社⁶のみ。16 社の平均賛成率は 20%と低調であった。より積極的に賛成することが望ましい。

¹ 日本経済新聞「東京海上系、運用会社の脱炭素国際連合脱退 国内大手初」(2025 年 3 月 27 日)
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB26A700W5A320C2000000/>

² ネットゼロ宣言を行っていない運用会社: SBIアセットマネジメント、SBI 岡三アセットマネジメント、しんきんアセットマネジメント投信。りそなアセットマネジメントは、ネットゼロ宣言はあるが NZAMI には署名していなかった。

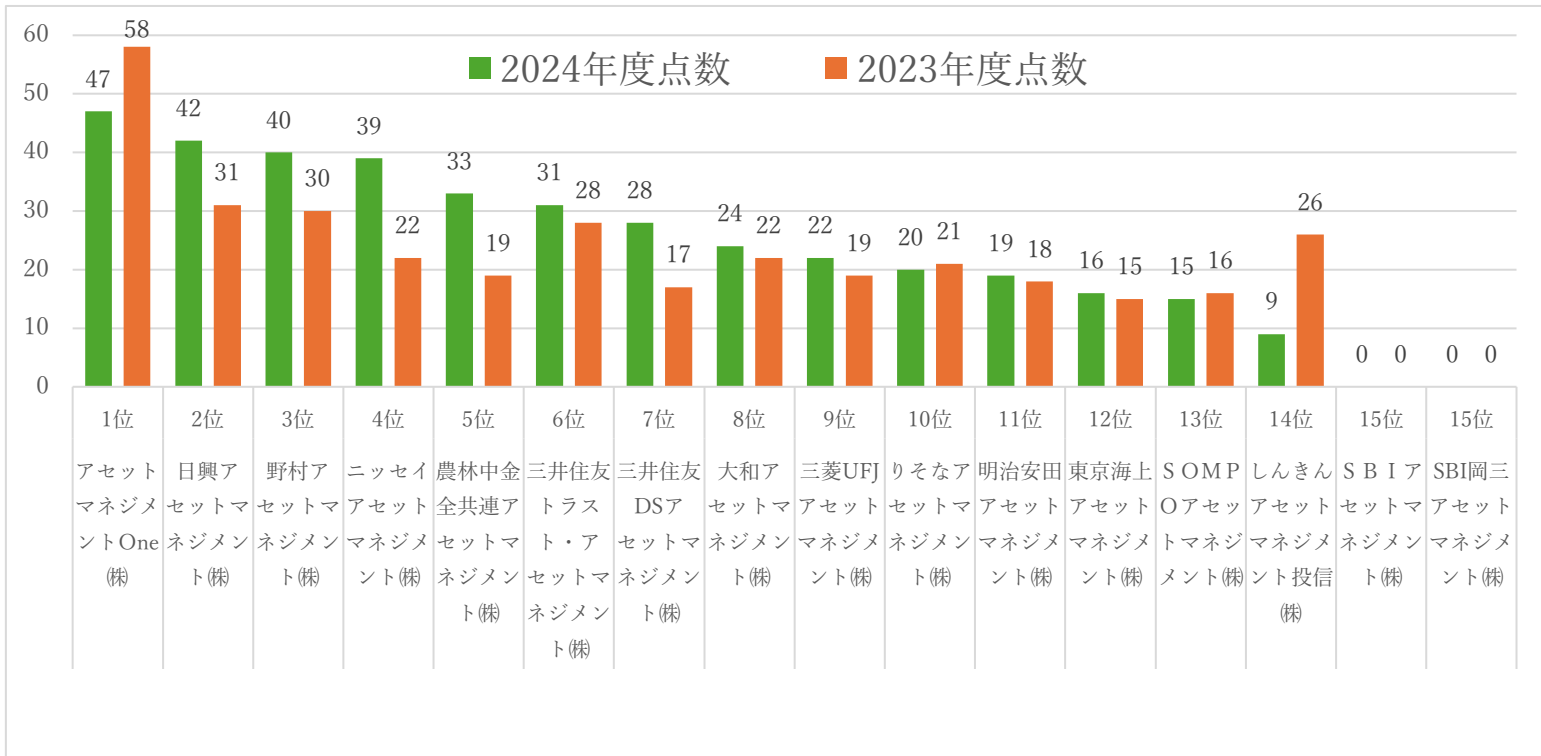
³ 2023 年度時点で方針があったのは 6 社。2024 年度に加えたのは、アセットマネジメント One、ニッセイアセットマネジメント、野村アセットマネジメントの 3 社。

⁴ 2023 年度時点で方針があったのは、8 社。2024 年度に加えたのは、日興アセットマネジメント、りそなアセットマネジメントの 2 社。

⁵ SBI アセットマネジメント、SBI 岡三アセットマネジメント、SOMPO アセットマネジメント、東京海上アセットマネジメント

⁶ 日興アセットマネジメント、農林中金全共連アセットマネジメント、野村アセットマネジメント

<調査対象運用会社(今年度の点数順。昨年度の点数と比較)>



<スコアリング結果の概要>

① ネットゼロ宣言・排出削減目標について

本調査によれば、日本の大手の運用会社を中心に、Net Zero Asset Managers Initiative (NZAMI) への署名(11社)や2050年ネットゼロ宣言(13社)が行われているものの、第1回調査(昨年度)以降、2030年ポートフォリオ温室効果ガス排出削減目標を引き上げた会社は無く、いずれの会社も50%でした⁷。

NZAMIの署名機関には、「2030年にCO2排出を50%削減するという世界的な要請の『公正な負担』と整合する目標の設定」「少なくとも5年ごとの目標の見直し(引き上げ)」が求められています。気候変動が悪化する中、NZAMIに参加する運用会社各社には署名から5年を待たない早期の引き上げが求められます。

② 石炭・石油・ガス等に関する事業者への投資を制限・除外する方針について

この2030年の排出削減目標達成に向けては、石炭・石油・ガスの採掘や発電関連事業者への投資を制限・除外する何らかの方針を持ち、企業に事業転換を促すことが必要ですが、そのような方針を持っていたのは、今回もアセットマネジメントOneとSOMPOアセットマネジメントのみでした(Q6, 7, 10)。

気候変動対策としての有効性が疑問視されるバイオマス発電や水素・アンモニア発電関連事業者については、どの会社も方針を持っていませんでした。

③ 石炭・石油・ガスや発電事業者等を含む多排出セクター・事業者に関する排出削減目標について

⁷ 削減目標が「ポートフォリオ SBT カバー率」に基づいている2社(アセットマネジメントOne、野村アセットマネジメント)を除く(理由: この指標は2030年時点の実際の排出削減量又は比率を示すものではないため)。

また、パッシブ運用が大きな割合を占める日本の運用会社にとって、エンゲージメントや議決権行使を通じて多排出事業者(石炭・石油・ガスや発電セクターの企業を含む)の行動強化を求めることが肝要ですが、現状、それを支える十分な方針を備えている運用会社は多くありません。

昨年に続き、電力セクター、石炭・石油・ガスセクターの排出削減目標を設定しているところは、1社もありませんでした。また、サステナビリティレポート、スチュワードシップレポートなどで多排出事業者へのエンゲージメントを重視する方針を明らかにしていたのは8社、その内、個社のエンゲージメント内容を具体的に報告していたのは6社です。ただし、6社とも開示した件数は限定的です。今後は各社とも、多排出事業者のエンゲージメントを重視する方針を打ち出した上で、より多くの投資先について実施状況も報告していくことが望まれます。

④ 気候変動に関する議決権行使基準について(株主提案・定款変更に関する基準に限らない)

議決権行使基準において、投資先企業に「TCFDに基づく情報開示」を求めている会社は1社増の9社、パリ協定の目標と整合する排出削減目標や事業計画の開示・見直しを求めているのは1社増の6社でした。化石燃料の使用削減・撤退を促す文言があったのは昨年同様、アセットマネジメント One のみでした(Q24)。

2024年6月の株主総会でのトヨタ自動車株式会社、日本製鉄株式会社に対する気候変動関連の株主提案は否決されましたが大きな支持がありました。その提案内容を踏まえ「気候変動関連ロビー活動及び業界団体への所属状況の公開」(Q25)及び「ESG関連の成績と連動した報酬の設定」(Q27)を求める議決権行使基準の有無を調べました。残念ながら、今回の調査では、それらの基準を取り入れている会社は0社でした。

こうした基準・取り組みの必要性は、国連の Net-Zero Asset Owners Alliance や Principles for Responsible Investment(責任投資原則)等のイニシアティブで議論されており⁸、AXA Investment Managers や Triodos Investment Management 等の欧米の先進的な運用会社が既に取り入れるなど⁹、企業の気候変動対策を評価する上で重要な視点であるとの認識が高まっています。

⑤ 気候変動関連株主提案に対する各社の個別の議決権行使結果および透明性(賛否の理由開示の有無)

議決権行使基準に関して、今年度さまざまな動きがありました。アセットマネジメント One やニッセイアセットマネジメント等が気候変動への対応状況を取締役選任議案の判断条件にする改訂を行ったことを受け、同様の基準の有無を確認したところ9社ありました(Q26)。また、「気候変動関連の株主提案に原則賛成する」との基準を新設した会社があったことを踏まえ、当該基準の有無を確認したところ10社ありました(Q30)。どちらの基準もない4社(SBIアセットマネジメント、SBI岡三アセットマネジメント、SOMPOアセットマネジメント、東京海上アセットマネジメント)は、今後の改定で追加していくことが望まれます。

⁸ 例えば以下を参照

NZAOA “The Future of Investor Engagement: A Call for Systematic Stewardship to Address Systemic Climate Risk”
<https://www.unepfi.org/industries/the-future-of-investor-engagement-a-call-for-systematic-stewardship-to-address-systemic-climate-risk/>

PRI “ESG-linked pay: Recommendations for investors”

<https://www.unpri.org/executive-pay/esg-linked-pay-recommendations-for-investors/7864.article>

⁹ 2社の事例は下記を参照

・Triodos Investment Management Proxy Voting Guidelines 2024

<https://www.triodos-im.com/binaries/content/assets/tim/sri-theme-documents/proxy-voting-guidelines-02-2022.pdf>

「Disclosure on Lobbying Activities」(p.7)、「Remuneration」(p.4-5)

・AXA Investment Managers – Corporate Governance & Voting Policy February 2024

<https://www.axa-im.com/document/6571/view>

「3. Executive Remuneration」(p.10)、「7. Environmental and Social Issues」(p.19-21)

2024 年の株主総会において、国内外の環境 NGO 等から日本のメガバンクや多排出企業（電力会社、トヨタ自動車、日本製鉄）に対して提出された気候変動対策の強化を求める株主提案について、16 社の平均賛成率は 20%にとどまり、賛否理由の平均開示率は約 6 割でした。半数以上賛成したのは 3 社のみ（日興アセットマネジメント、農林中金全共連アセットマネジメント、野村アセットマネジメント）でした。

【詳細】資産運用会社の気候変動への取り組み状況調査(2024 年度)

- ・別紙1) 質問・点数配分
- ・別紙2) 各社結果一覧
- ・参考) 集計スコアとランキング
- ・参考) 議案ごとの各社の賛否・理由説明の有無
- ・2023 年度-2024 年度 各社結果一覧 比較

下記サイトに PDF 及びエクセルファイルを掲載しております。参照先のページ情報・URL は、別紙 2 の各セルにメモとして記入してあります。

URL: <https://www.aseed.org/esgwatch/?p=1327>

本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 A SEED JAPAN 事務局: 鈴嶋 Email: info@aseed.org